生駒市地域包括支援センター評価基準

1.地域包括ケアシステムの構築・推進　　赤字：市独自基準

活動目標	No.	取組内容	評価
市全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	1	人口動態、市が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか	はい　・　いいえ
	2	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	はい　・　いいえ
	3	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	はい　・　いいえ
	4	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	はい　・　いいえ

2.組織・運営体制

活動目標	No.	取組内容	評価
市の実施方針に従って、センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る	1	市が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	はい　・　いいえ
	2	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	はい　・　いいえ
	3	市の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	はい　・　いいえ
	4	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	はい　・　いいえ
センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	5	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか	はい　・　いいえ
	6	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか	はい　・　いいえ
	7	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行っているか	はい　・　いいえ
	8	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか	はい　・　いいえ
	9	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい　・　いいえ
	10	センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか	はい　・　いいえ
センター職員の人材確保および育成を図る	11	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	はい　・　いいえ
	12	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	はい　・　いいえ
	13	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修(off-JT)に参加できるようにしているか	はい　・　いいえ
	14	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか	はい　・　いいえ
	15	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	はい　・　いいえ
	16	人材育成に関し、管理や教育、サポート役を担う人がいる体制を整えているか	はい　・　いいえ

市が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	はい　・　いいえ
	18	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	はい　・　いいえ
	19	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、原則あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい　・　いいえ
	20	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい　・　いいえ
	21	市の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市への報告（共有）の体制を構築しているか	はい　・　いいえ
	22	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	はい　・　いいえ
	23	センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備しているか	はい　・　いいえ

3.総合相談支援事業

活動目標	No.	取組内容	評価
地域包括支援ネットワークを構築する	1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	はい　・　いいえ
	2	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民からの連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	はい　・　いいえ
	3	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	はい　・　いいえ
	4	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか	はい　・　いいえ
	5	高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	はい　・　いいえ
市と相談事例を共有・分析し、支援に活かす	6	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市に報告しているか	はい　・　いいえ
	7	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか	はい　・　いいえ
	8	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか	はい　・　いいえ
	9	相談事例の終結条件を、市と共有しているか	はい　・　いいえ
	10	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から後方支援を得ているか	はい　・　いいえ
	11	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	はい　・　いいえ
	12	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか（市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか）	はい　・　いいえ
家族介護者支援に取組む	13	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	はい　・　いいえ
	14	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか	はい　・　いいえ
	15	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	はい　・　いいえ
	16	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか	はい　・　いいえ

	17	家族の仕事と介護の両立に関する相談について対応を行っているか	はい　・　いいえ
	18	家族介護者に対する予防的な取組（家族介護教室、サロン等）を行っているか	はい　・　いいえ
複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する	19	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか	はい　・　いいえ
	20	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	はい　・　いいえ
	21	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか	はい　・　いいえ
	22	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか	はい　・　いいえ

4.権利擁護事業

活動目標	No.	取組内容	評価
高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	1	市から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか	はい　・　いいえ
	2	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい　・　いいえ
	3	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか	はい　・　いいえ
	4	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか	はい　・　いいえ
	5	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか	はい　・　いいえ
	6	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか	はい　・　いいえ
	7	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい　・　いいえ
	8	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	はい　・　いいえ
	9	包括支援センター職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか	はい　・　いいえ

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

活動目標	No.	取組内容	評価
担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う	1	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか	はい　・　いいえ
	2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか	はい　・　いいえ
	3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか	はい　・　いいえ
	4	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか	はい　・　いいえ
	5	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか	はい　・　いいえ
	6	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか	はい　・　いいえ

	7	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか	はい　・いいえ
市の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う	8	市の方針に沿って、圏域内の居宅介護事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか	はい　・いいえ
	9	市の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか	はい　・いいえ
	10	市の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか	はい　・いいえ
	11	市の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその後の検証をしているか	はい　・いいえ

6. 地域ケア会議

活動目標	No.	取組内容	評価
センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる	1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか	はい　・いいえ
	2	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	はい　・いいえ
	3	市が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか	はい　・いいえ
	4	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか	はい　・いいえ
	5	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか	はい　・いいえ
地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する	6	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性がある課題を抽出しているか	はい　・いいえ
	7	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	はい　・いいえ
	8	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市に報告しているか	はい　・いいえ
	9	地域課題の整理・分析・対応等を行なうために、市レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	はい　・いいえ

7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

活動目標	No.	取組内容	評価
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する	1	市から提供された情報リスト（A、A'）を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか	はい　・いいえ
	2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか	はい　・いいえ
	3	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか	はい　・いいえ
	4	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか	はい　・いいえ
	5	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用しているか	はい　・いいえ
	6	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい　・いいえ
	7	市から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか	はい　・いいえ

	8	介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っているか	はい　・　いいえ

8. 包括的支援事業（社会保障充実分）

活動目標	No.	取組内容	評価
事業間連携を推進する	1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか	はい　・　いいえ
	2	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーター及び協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	はい　・　いいえ
	3	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っているか	はい　・　いいえ
	4	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	はい　・　いいえ
	5	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進しているか	はい　・　いいえ

アウトプット指標・中間アウトカム指標

1.地域包括ケアシステムの構築・推進

2.組織・運営体制

<算出方法の例>・（評価実施年の4月末時点の職員数−前年度内に離職 した職員数）÷（評価実施年の4月末時点の職員数）×100		【中間アウトカム指標】 センター職員の定着率	

3.総合相談支援事業

<記載方法の例> ・前年度に総合相談として対応した件数を記載する。		【アウトプット指標】高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数	
<記載方法の例> ・前年度にセンターで対応した相談件数について記載する。		【アウトプット指標】1年間の相談件数	
<記載方法の例> ・前年度に、支援を拒否したり、会うことができないような高齢者等にアウトリーチをしたことのあるケース数を記載する。		【アウトプット指標】支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数	

4.権利擁護事業

<記載方法の例> ・前年度にセンターで対応した相談件数のうち権利擁護に関する相談件数を記載する。		【アウトプット指標】権利擁護に関する相談件数	
<記載方法の例>・前年度の市町村長申立て支援と本人・親族による申立 て支援全てのケース数を記載する。		成年後見制度の申立て支援件数	

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

<記載方法の例> ・前年度の介護支援専門員からの相談件数を記載する。		介護支援専門員からの相談受付件数	

6. 地域ケア会議

<記載方法の例>・前年度に、センター主催の地域ケア会議を活用して把 握した地域課題について、市町村レベルの地域ケア会 議に報告した数を記載する。・地域課題としては、例えば、移動困難、買い物困難、通いの場の不足、脆弱な地域の見守り体制、多職種連 携困難などが挙げられる。		センター主催の地域ケア会議を経て、市レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数	

7.介護予防ケアマネジメント･介護予防支援

<算出方法の例>･前年度のある時点の介護予防ケアマネジメント対象者 のうち、例えば、基本チェックリストの合計点が前回調査より減少または変化がなかった者、要支援または 要介護に移行しなかった者などの割合。･各市町村の人口構造等により実情が異なると考えられ ることから、上記例示の他にも様々な指標が中間アウ トカムとなり得ることが想定される。		介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合	

8.包括的支援事業（社会保障充実分）

<記載方法の例>･在宅医療･介護連携推進事業に限らず、前年度に医療 関係者と合同で実施した事例検討会や勉強会の数を 記載する。･認知症初期集中支援チームと合同で開催した		医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	